

JOYO BANK NEWS LETTER

2023年9月25日

株式会社ブックエースに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*）として、株式会社ブックエース（代表取締役社長 奥野 康作 以下、「当社」）に対し融資を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け当社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンに掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続け地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

* 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資

記

1. PIF の概要

ファイナンス形態	証書貸付
融資金額	2億4千万円
契約締結日(期間)	2023年9月21日(10年間)
使途	設備資金

2. 株式会社ブックエースの概要

対象	株式会社ブックエース（代表取締役社長 奥野 康作）
住所	茨城県水戸市平須町 1828-888
業種	・書籍・雑誌・文房具販売およびDVD・CD・コミックのレンタル ・書店コンサルティング事業、児童発達支援事業
企業概要	・当社は「ブックエース」「TSUTAYA」のほか、「川又書店」、トレーディングカードを扱う「トレカエース」など、茨城県を中心に31店舗を展開。また教育機関への教材提供や図書館の選書支援などを行っています。 ・「異業種とつながる」「地域の顧客一人ひとりとつながる」ことでより大きな価値を生み出し、地域の豊かな文化を守り育てることを目指しています。カフェとの併設、職場体験の機会提供や本に触れる各種イベントの開催など、「リアル」ならではのつながりと新しい発見のある店舗づくりに注力しており、10月に新規オープンする「TSUTAYA デイズタウンつくば」でも新たな取り組みを計画しています。 ・各種データに基づく適正仕入と陳列企画による返本率の削減、自然光を活用した店舗づくりやサステナブル商材の取扱い拡大で環境負荷の削減に貢献するとともに、ダイバーシティと働きがいのある職場づくりを推進しています。
URL	https://book-ace.co.jp/

3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
社会 経済	文化・教育を通じた 地域社会の繁栄への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍の魅力発信 ・ 子どもの読書推進 ・ エンターテインメントの提供 ・ 児童発達支援スクールの運営 	
	社員の幸福な人生を 醸成する職場環境の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイバーシティの推進 ・ 地元雇用の創出 ・ 働きがいの醸成 ・ 社員の能力開発支援 ・ 多様な生き方、働き方への対応 	
環境	環境に配慮した持続 可能な事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 返本率の削減 ・ CO2 排出量の削減 ・ サステナブル商材の取り扱い 	

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 下山田 和司）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまのSDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）※から第三者意見を取得しています。

※株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を当社と年に 1 回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。

以 上



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社ブックエース



2023年9月21日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	3
2. 会社概要.....	4
(1) 基本情報.....	4
(2) 沿革.....	5
(3) 経営理念.....	6
(4) 組織体制等.....	7
(5) 店舗.....	8
(6) 事業概要.....	10
(7) 社会・環境活動.....	16
3. 包括的なインパクト分析.....	19
(1) インパクト領域の特定.....	19
(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	21
(3) テーマの設定.....	23
4. インパクトの評価.....	24
(1) 文化・教育を通じた地域社会の繁栄への貢献.....	24
(2) 社員の幸福な人生を醸成する職場環境の充実.....	27
(3) 環境に配慮した持続可能な事業展開.....	30
5. 管理体制.....	32
6. 常陽銀行によるモニタリング.....	33

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が株式会社ブックエース（以下、ブックエース）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	株式会社ブックエース
調達金額	240,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2023年9月21日～2033年11月25日
資金使途	設備資金

¹ IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

(1) 基本情報

ブックエースは茨城県水戸市に本社を構え、書籍・雑誌・文房具販売を主軸に CD・ゲームソフト販売、DVD・CD・コミックのレンタル事業などを手掛けている。

書籍、雑誌、音楽 CD、映像 DVD を取り扱う「ブックエース」及び「TSUTAYA」に加えて書籍販売を行う「川又書店」、トレーディングカードを扱う「トレカエース」など茨城県を中心に 31 店舗を展開している。

社名	株式会社ブックエース		
代表者	代表取締役社長 奥野 康作		
本社所在地	〒310-0853 茨城県水戸市平須町 1828-888		
設立	1986 年 4 月 2 日		
資本金	5,000 万円		
スタッフ	正社員 122 名		
営業店	茨城県 19 店舗 千葉県 1 店舗	福島県 5 店舗 栃木県 2 店舗	埼玉県 2 店舗 東京都 2 店舗
年商	88 億円 (2022 年度)		
主要仕入先	カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株) 日本出版販売 (株) (株) MPD		
事業内容	書籍・雑誌・文房具販売 CD・ゲームソフト販売 DVD・CD・コミックのレンタル T ポイント代理店事業 書籍の外商事業 書店コンサルティング事業 児童発達支援事業		



(2) 沿革

ブックエースは、1986年11月にエンターテイメントショップとして複合型書店を茨城大学前にオープンした。以後、茨城県内を中心に出店を重ね、現在、主軸の「ブックエース/TSUTAYA」は20店舗を展開している。

2006年に老舗の株式会社川又書店から事業を譲り受けたことにより、小中高等学校の教科書供給事業を開始し約60校に教科書を供給している。

2015年にリニューアルした川又書店エクセル店は、カフェ併設店舗としてスターバックスを店舗の中央に配置させるなど、ネット店舗にはないリアル店舗の新たな価値を創造している。

また、新規事業として2017年に書店コンサルティング、2018年には児童発達支援スクールの展開を開始している。

年月	概要
1986年	茨城大学前に本とレンタルVIDEO、レコードを併設した複合店をオープン
1989年	茨城県西地区にブックエース下妻店を初出店
1991年	福島県いわき市にブックエース内郷店を初出店
1995年	埼玉県春日部市に本、レンタル、GAME、CD販売を併設した、当時日本最大級の複合書店 TSUTAYA 春日部16号線店をオープン
1998年	福島県いわき市にエンターテイメント複合店 ブックエース上荒川店をオープン
2002年	千葉県成田市にブックエース成田赤坂店を出店
2006年	明治5年創業 株式会社川又書店を譲受。水戸市内の小、中、高等学校の教科書供給権利を得る
2011年	東日本大震災により大きな被害を受ける
2012年	Tポイント代理店事業スタート
2015年	川又書店エクセル店をスターバックスコーヒーとのBOOK&カフェにリニューアル
2016年	LALA ガーデンつくばにSAZA コーヒーとのBOOK&カフェ、大型複合書店オープン。創業30周年を迎え、社名ロゴデザインの変更。創業の地ブックエース茨大前店を全面リニューアル
2017年	書店コンサルティング事業スタート
2018年	児童発達支援スクール コペルプラス水戸見川教室を開業し事業展開スタート
2022年	川又書店創業150周年

(3) 経営理念

ブックエースは、1986年に茨城大学駅前に複合型書店をオープンさせて以降、40年近くにわたり、「複合＝異質なものをつなぎ、かけ合わせる」ことで価値を生み出すことを基本姿勢とした事業展開を図っている。

書籍、映画、音楽、ゲームといったさまざまなエンタテインメントコンテンツを複合的に提供していることに加え、ネット店舗にはないリアル店舗の新たな価値を提供する「ブック&カフェ」を展開している。

自社だけで完結させずに「異業種とつながる」「地域の顧客一人ひとりとつながる」、このつながりをかけ合わせることでより大きな価値を生み出し、地域の豊かな文化を守り育てることを目指すとともに、そこにブックエースの「存在価値」があると捉えている。

創業30周年を機に導入した新しいロゴマークにはアスタリスク「*」が付いている。アスタリスクが有する「小さな星」「注釈や特記事項」「乗算（かけ算）」という意味を踏まえて、

- ・日々の生活で、小さいけれども素敵な物語が秘められたきらりと光る場
 - ・つながり、かけ合わせることで、大きな星雲へと連なるはじまりの場
- を目指していることを表している。



また、上記のような基本姿勢・思いを踏まえて、下記に示す3つの経営理念を設定した。

1. 文化、教育を通じて地域社会の繁栄に貢献する
2. 喜び、感動を与える仕事をする
3. 仕事を通じて成長し、幸福な人生をつくる

同時に全社員の行動指針として6つの「BASIC」を定めており、毎日の朝礼・夕礼の中で唱和している。また、経営理念とともにカードに記してアルバイトを含む全社員に配布している。



出所:ブックエース提供

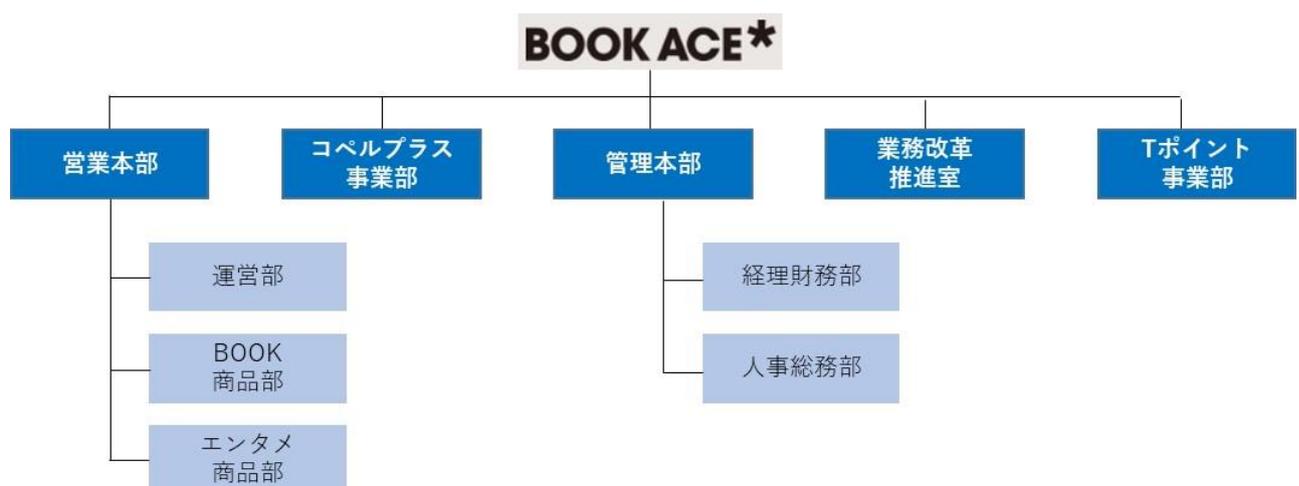
(4) 組織体制等

ブックエースの社内組織は、営業本部、コペルプラス事業部、管理本部、業務改革推進室、Tポイント事業部で構成されている。

営業本部は、北部エリア、南部エリアに分かれ、ブックエース・TSUTAYA、川又書店、トレカエースを運営している。51名の社員が配置されている。

コペルプラス事業部は、茨城県内外のコペルプラス教室を運営している。49名の社員が配置され、内45名は女性社員である。

管理本部は、経理・人事・総務・広報を担当している。



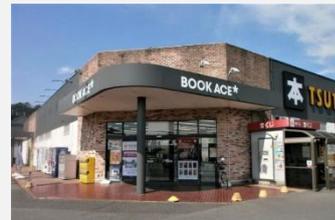
出所:ブックエース提供資料より常陽産業研究所作成

(5) 店舗

ブックエースの店舗は、ブックエース/TSUTAYA 店が 20 店舗、川又書店が 2 店舗、トレカエースが 16 店舗、コペルプラスが 9 店舗となっている。

①ブックエース/TSUTAYA

- ・ブックエース 上荒川店(福島県いわき市)
- ・ブックエース 小名浜住吉店(福島県いわき市)
- ・ブックエース イオンモールいわき小名浜店(福島県いわき市)
- ・ブックエース 植田店(福島県いわき市)
- ・ブックエース 日立鮎川店(茨城県日立市)
- ・ブックエース 東海店(茨城県東海村)
- ・ブックエース TSUTAYA 勝田東石川店(茨城県ひたちなか市)
- ・ブックエース 茨大前店(茨城県水戸市)
- ・ブックエース 酒門店(茨城県水戸市)
- ・ブックエース TSUTAYA イオンタウン水戸南店(茨城県茨城町)
- ・ブックエース 下館店(茨城県筑西市)
- ・ブックエース 結城店(茨城県結城市)
- ・ブックエース 総和店(茨城県古河市)
- ・TSUTAYA ピアシティ石岡店(茨城県石岡市)
- ・ブックエース 下妻店(茨城県下妻市)
- ・ブックエース TSUTAYA 坂東店(茨城県坂東市)
- ・TSUTAYA 杉戸店(埼玉県杉戸町)
- ・ブックエース 新取手店(茨城県取手市)
- ・TSUTAYA 春日部 16 号線店(埼玉県春日部市)
- ・ブックエース 成田赤坂店(千葉県成田市)



②川又書店

- ・川又書店 県庁店(茨城県水戸市)
- ・川又書店 エクセル店(茨城県水戸市)



③トレカエース

- ・トレカエース 上荒川店(福島県いわき市)
- ・トレカエース 小名浜住吉店(福島県いわき市)
- ・トレカエース 植田店(福島県いわき市)
- ・トレカエース 日立鮎川店(茨城県日立市)
- ・トレカエース 勝田東石川店(茨城県ひたちなか市)
- ・トレカエース 茨大前店(茨城県水戸市)
- ・トレカエース TSUTAYA イオンタウン水戸南(茨城県茨城町)
- ・トレカエース 下館店(茨城県筑西市)
- ・トレカエース 結城店(茨城県結城市)
- ・トレカエース 総和店(茨城県古河市)
- ・トレカエース 下妻店(茨城県下妻市)
- ・トレカエース 坂東店(茨城県坂東市)
- ・トレカエース 新取手店(茨城県取手市)
- ・トレカエース 杉戸店(埼玉県杉戸町)
- ・トレカエース 春日部店(埼玉県春日部市)
- ・トレカエース 成田赤坂店(千葉県成田市)



④コペルプラス

- ・コペルプラス 水戸見川教室(茨城県水戸市)
- ・コペルプラス つくば駅前教室(茨城県つくば市)
- ・コペルプラス 宇都宮緑教室(栃木県宇都宮市)
- ・コペルプラス 千歳船橋教室(東京都世田谷区)
- ・コペルプラス ひたちなか教室(茨城県ひたちなか市)
- ・コペルプラス 守谷教室(茨城県守谷市)
- ・コペルプラス いわき小名浜教室(福島県いわき市)
- ・コペルプラス 千歳船橋第二教室(東京都世田谷区)
- ・コペルプラス 宇都宮駒生教室(栃木県宇都宮市)



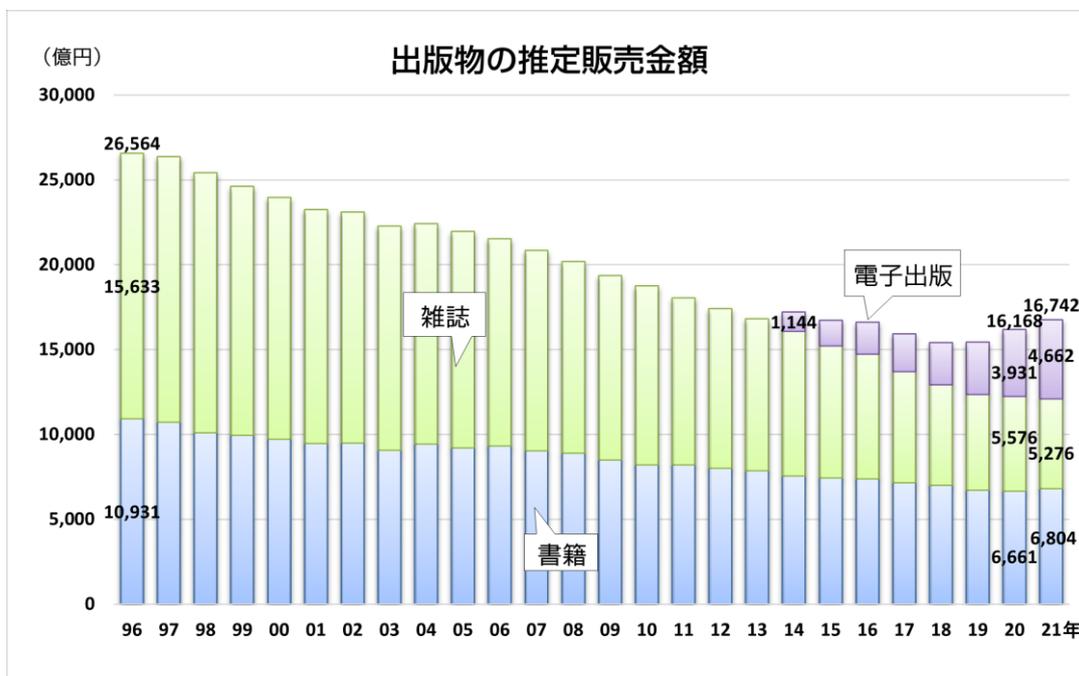
(6) 事業概要

1) 業界概要

①書店の業界動向

書籍・雑誌小売業界は、再販売価格維持契約制度（定価販売制度）が適用されているうえ、返品性（売れ残り商品を返品する慣行）や一店一帳合制（小売店が特定の取次店から全ての商品を仕入れる慣行）といった商慣行が残っている。高い返本率に伴う事務負担に加え、書籍の販売価格による差別化が出来ないことから一般的には粗利率が低い業界である。

また、オンライン書店の台頭、新古書店による新刊本のリサイクルといった競合の激化に加え、少子化による児童書・少年誌の低迷、スマートフォンの普及による情報誌の低迷といった外部環境の変化も業界に対する向かい風となっている。ジャンル別にみると、雑誌の売上減少が著しい一方、電子出版の売上は増加基調にある。



出所:公益社団法人 全国出版協会出版科学研究所

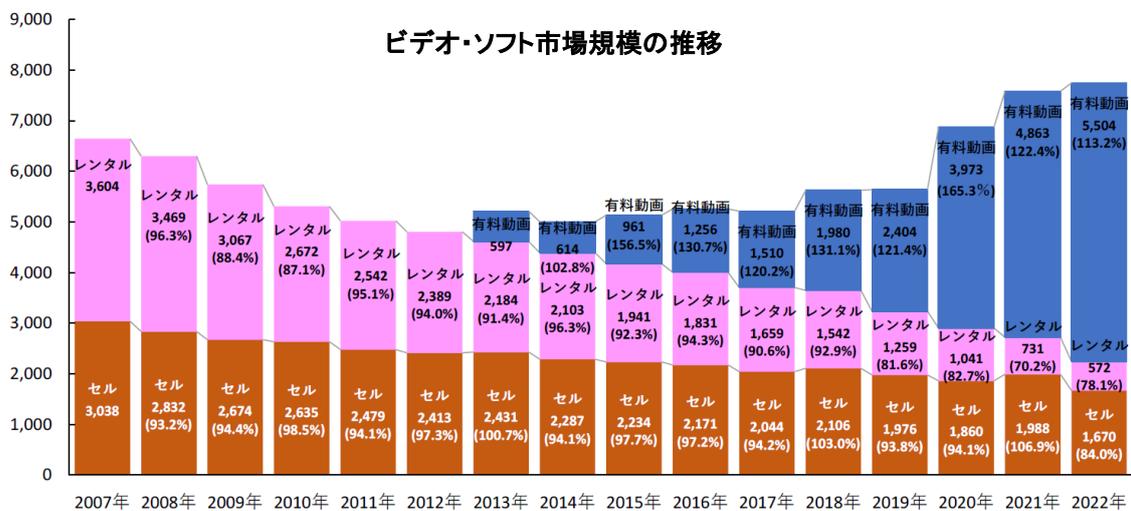
書店の主力商品は書籍と雑誌であるが、他の商品やサービスを取り揃えることでそれらの相乗効果によって売上増を図っている店舗が多い。2016年版全国小売書店経営実態調査報告書によると、書籍・雑誌以外の商品を取り扱っている店舗の割合は7割弱で、取扱商品としては、文具や教材、雑貨などが挙げられる。

取扱商品	取扱店舗の割合
文具	43.3%
教材	19.9%
雑貨	12.6%
外商のみ	10.0%
A V販売	8.1%
A Vレンタル	2.2%
その他（宅配・クリーニング・チケット取次等）	14.9%

②ビデオレンタル店の業界動向

ビデオレンタル店は、DVD レンタルを主体に CD レンタルや DVD 販売などを行う店舗であるが、シネマコンプレックスの増加やコンテンツ配信の媒体の多様化などにより厳しい環境にある。

映像ソフト市場は、セル・レンタル・有料動画配信の3市場に分類されるが、有料動画配信市場が急拡大しているのに対して、セル市場とレンタル市場は縮小傾向にある。



出所：一般社団法人 日本映像ソフト協会

2) エンターテインメント事業

本、音楽、映画、ゲーム、文房具などエンターテインメントコンテンツを扱う複合型書店を展開している。

顧客のニーズに応えながら様々な企画・フェアを開催し、地元密着の生活提案を行うことを心がけており、ネット店舗と比較した際のリアル店舗の優位性である「空間価値（居心地の良さ）」と「経験価値（ここにしかない地域性）」を意識した店舗づくりを行っている。

①TSUTAYA デイズタウンつくば店

2023年10月、つくば市に大型複合書店「TSUTAYA デイズタウンつくば店」を新規オープンする予定である。2022年10月に閉店となった「TSUTAYA LALA ガーデンつくば店」の後継店として1年かけてコンセプト等を検討してきた。

従来の店舗と同様に「本」「映画」「音楽」「トレカ」「文房具」を取り扱うとともに、「レコードの販売・レンタル」などエンターテインメント性を高める新たな取り組みを計画している。



②川又書店エクセル店

水戸駅ビル内の書店であることから、通勤・通学者を対象とした品揃えを行っており、話題の新刊やベストセラーから専門書、郷土本まで幅広く取り揃えている。特に参考書は地域一番の品揃えとなっている。季節の催事やイベントも定期的に行っている。2015年6月、スターバックスとのコラボによりブックカフェとして改装した。書店の中央部分にスターバックスの店舗を配置させることでカフェと店舗の一体感を醸成させるとともに、床や内装もスターバックスと統一感を出すことで居心地の良さを実現している。本を買うことが目的ではなく、ここに来ることが目的になるような店づくりが行われている。



③ブックエース TSUTAYA イオンタウン水戸南店

2022年5月、茨城町のショッピングセンター内にオープンした店舗。コンセプトは「地域のオアシス」。本、映画、音楽、ゲームなど沢山のエンターテインメントコンテンツが溢れ、自分にとって新しい、楽しい発見がある店舗、ネットでの消費が進む中でもリアル店舗に行きたくなる店舗を目指している。また、スペシャリティーコーヒー専門店 SAZA COFFEE とともに、ブックエース3店舗目となるブック&カフェを展開している。



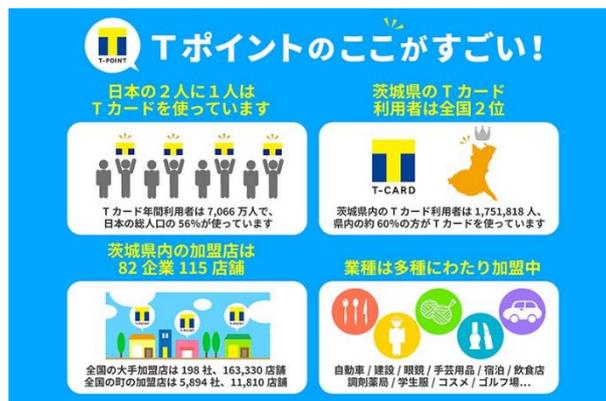
④ブックエースイオンモールいわき小名浜店

2018年6月、「お子様が本を好きになる、地元「いわき」の魅力を発信していく」をコンセプトにイオンモールいわき小名浜の開業時に合わせて出店した。地域1番の児童書売場、地元いわきをイメージさせる店内装飾、いわき観光ナビゲーター“フラおじさん”のしおりなど、様々な仕掛けを展開している。地元住民の利用はもとより、観光客の集客も目指している。



3) Tポイント代理店事業

日本の総人口の約半数以上の方が所有している、国内最大級のポイントプログラム「Tポイント」の代理店事業を2012年より行っている。茨城県はTカードの利用者が全国11位の1,870,700人と県内の約60%がTカードを利用している（2023年3月末時点）。Tポイント代理店事業では小売店・飲食店等のTポイントプログラム導入の支援を行っている。



4) 書籍の外商事業

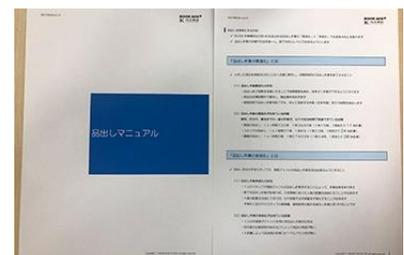
茨城県内の小学校・中学校・高校・大学に教科書や副教材、テキストなどの販売を行っており、約60校に教科書を供給している。高校向けに副教材や辞書・電子辞書等を取り扱っている他、学校図書館や公共図書館の店頭選書の支援、図書装備も手掛けている。

また、官公庁や法人企業への定期雑誌の配達、書籍の注文受付、請求書支払いにも対応している。



5) 書店コンサルティング事業

ブックエースでは、書店業務における品出し作業に店頭作業時間の約4割を占めており、効率良く業務ができるようにマニュアルを作成し現場運用を行っている。このノウハウを同業他社に提供することで生産性向上を支援するコンサルティング事業を実施している。無駄な時間や人件費を削除し、書店のコア業務に人材を注力できるように業界全体への貢献にも力を入れている。



6) 児童発達支援事業「コペルプラス」の運営

小学校就学前までの児童を対象とした児童発達支援スクール「コペルプラス」のフランチャイジーとなっており、水戸見川教室、つくば駅前教室、宇都宮緑教室、千歳船橋教室、ひたちなか教室、守谷教室、いわき小名浜教室、千歳船橋第二教室、宇都宮駒生教室で展開している。児童に関わる様々な問題を共に見つけ、子ども達が持っている無限の可能性を引き出し、児童の瞳が輝くような「療育」を通じ、自発的に取り組み能力を発揮する姿をサポートすることを心掛けている。



療育プログラム

- バラエティに富んだ認知課題
 - ・幼児教室コペルで使用しているバラエティ豊かなオリジナル教材で、歌カードやフラッシュカード、「コペル 10 の基礎概念」や思考問題、情報処理に取り組む。
 - ・入学に向けての学習支援も行う。
- コミュニケーションと連動した言語発達プログラム
 - ・共感的なやりとりのために言葉を使用することをめざし、指導員と遊びながら喜びの共有体験を重ね、コミュニケーション意欲を高める。
 - ・口形模倣、擬音語でのやりとり、名称カードを取る課題等を通し、様々な方面から言葉をインプットする。
- 子どものソーシャルスキルトレーニング
 - ・集団生活に必要なスキルとして、学習への姿勢、対人関係、セルフコントロール、ルール理解の課題に取り組む。自ら取り組みたくなるようにゲーム性を高め、自律的行動を促す。
 - ・子どもたち同士のかかわりのための、コミュレクラスもある。
- 感覚統合からのアプローチ
 - ・感覚を適切に使う体験を重ねられるよう、見る・聞く・触る・動かすを意識しながら、楽しく感覚遊びや運動の課題を行う。
 - ・ボディイメージを形成し、注意のコントロールを育て、日常生活動作の獲得にもつながる。
- 自ら行動するための ABA 理論
 - ・ABA(応用行動分析学)理論を踏まえ、子どもの行動を分析し、対応する。
 - ・問題行動には未然にできる工夫を検討し、子どもの自律的行動を引き出す。
 - ・学習行動をたくさんほめ、認めることで、意欲を育てるかかわりを行う。

(7) 社会・環境活動

1) 社会貢献

①地元プロスポーツチームの応援

地元水戸のプロサッカーチーム J2 水戸ホーリーホックを「ホーリーブック大作戦」として応援している。全選手掲載オリジナルブックカバーやしよりのプレゼント、試合で勝利すると翌日対象店での T ポイント 2 倍、書籍売上の 1% が水戸ホーリーホック強化支援金になる「応援デイズ！」などを展開している。



また、川又書店県庁店では限定商品取扱店水戸ホーリーホックオフィシャルグッズショップを展開している。

②小中学生の職場体験支援

各店舗近隣の小中学校の職場体験を年間 200 人以上受け入れている。雑誌の付録付けやオススメ本の紹介、POP 作成など本屋でしかできない仕事や、レンタル DVD のディスクチェックや返却など幅広い業務を行うことで働くことについて学ぶ機会を提供している。また、ブックエース茨大前店では、水戸商工会議所主催の小学生向け職業体験「みとっ子お仕事探検隊」の受け入れに協力している。



③子ども大学水戸の取り組み支援

小学 3 年生から中学 2 年生までを対象とした「子ども大学水戸」の取り組みを協賛、支援している。身のまわりで起こる自然現象や社会現象、宇宙や歴史、言語など素朴な疑問をテーマに、国内外から大学教授や専門家などその道のプロフェッショナルが講師となり、分かりやすく楽しい授業を行っている。ブックエースでは夏の特別授業の協力を始め、PR 活動の手伝いや会場での関連書籍販売などを行っている。



④小学生読書マラソンの開催支援

子どもたちが読書を通して心を豊かに育む活動の一環として2015年に開始した。ブックエースが中心となって実行委員会を設置し、水戸市や水戸市教育委員会などの後援を得て夏休みに開催している。小学生を対象に読書感想文1つごとにスタンプを押印し、集めたスタンプの数によってプレゼントがもらえる企画。小学生に生涯の大切な一冊の本を見つけるきっかけになって欲しいとの願いを込めている。



⑤ビブリオバトル（高校生・大学生）のサポート

参加者が1人5分の持ち時間で持ち寄った本を紹介し、「どの本が一番読みたくなったか？」を基準に投票を行い、最多票を集めた「チャンプ本」を決めるイベントをサポートしている。ブックエースは茨城県ビブリオバトル実行委員会の事務局を務め、全国大学ビブリオバトルの茨城県予選会サポートや、茨城決戦大会の運営等を行っている。



⑥学校図書館フェア

茨城県内の高等学校図書館とのコラボ企画として、川又書店エクセル店の店内で書店×学校図書館フェアを展開している。各校の図書委員会の活動内容や、図書委員の生徒によるオススメ本の紹介などを行っている。



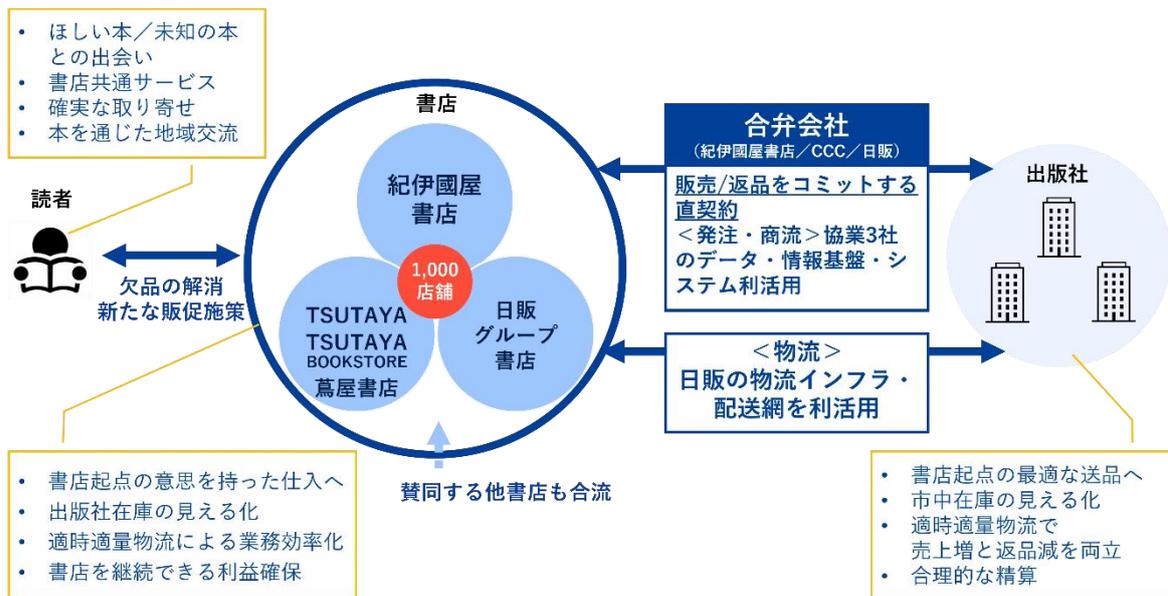
2) 環境活動

ブックエースでは TSUTAYA のフランチャイザーであるカルチュア・コンビニエンス・クラブの発注システムを活用して販売実績など各種データに基づいた書籍の仕入れを行っている。また、各店舗の責任者が出席する毎週の定例会議の中で、適正な書籍の品ぞろえ・陳列を企画するなど「返本率の削減」による収益率の向上、流通面での環境負荷軽減に努めている。

一方、出版業界特有の「委託販売制度」の中での活動には限界があり、現在の返本率は4割程度となっている。

現在、カルチュア・コンビニエンス・クラブでは従来からの出版流通改革に取り組むために、紀伊国屋書店および日本出版販売と合併会社を設立し持続可能な新しい流通の実現を目指しており、当社もこの仕組みを活用することで、今後、返本率の低下による粗利率の向上とともに流通面での環境負荷軽減が期待される。

持続可能な出版—販売（書店）とそれを支える流通の実現に向けて 紀伊国屋書店 CCC NIPPAN



出所:カルチュア・コンビニエンス・クラブ

3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、ブックエースの属する業種のポジティブインパクト（以下PI）とネガティブインパクト（以下NI）が社会面、環境面、経済面の22のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の事業は国際標準産業分類の「4761 専門店による書籍、新聞及び文房具小売業」としている。

インパクトレーダーの分析に加えて、同社の事業（健康経営の展開、返本率削減の取り組み、CO₂排出量削減、賃金のベースアップ、リアル店舗としての地域貢献）を鑑み「健康・衛生（NI）」「資源効率・安全性（NI）」「気候（NI）」「包括的で健全な経済（NI）」「経済収束（PI）」を追加するとともに、健康や情報など特定分野に偏った書籍を取り扱っているわけではないことから「健康・衛生（PI）」「情報（PI）」を削除した。同社の最終的なインパクト領域は、以下の通りである。

■ 特定したインパクト領域

○ : PI、● : NI

側面	インパクト領域	関連する SDGs	該当
社会	水	6.水	
	食糧	2.飢餓	
	住宅	11.まちづくり	
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	
	移動手段（モビリティ）	11.まちづくり	
	情報	9.産業	
	文化・伝統	11.まちづくり	○
	人格と人の安全保障	10.不平等	
	正義・公正	16.平和と公正	
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	
環境	水	6.水	
	大気	3.健康と福祉	
	土壌	15.陸の豊かさ	
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	○●
	気候	13.気候変動	●
経済	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	●
	包括的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○●
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	○

1) 社会面のインパクト

社会面ではインパクト領域として「健康・衛生【NI】」「教育【PI】」「雇用【PI】【NI】」「文化・伝統【PI】」を特定した。

「健康・衛生」のNIは、健康経営の展開など働きがいの醸成を図ることが有用であると考えられる。

「教育」のPIは、教育機会の提供、研修・勉強会の実施や従業員の有資格者数の増加であり、教育ツールの普及促進や勉強会等への参加、資格取得への支援・補助が有用であると考えられる。

「雇用」のPIは、平等な機会や待遇の提供により従業員の生活が支えられることであり、働きがいの向上が有用であると考えられる。また、NIは労働条件によっては従業員の離職を誘発することであり、緩和には労働条件の整備が有用であると考えられる。

「文化・伝統」のPIは、地域に根差したエンターテインメントの維持・振興が有用であると考えられる。

2) 環境面のインパクト

環境面ではインパクト領域として「資源効率・安全性【PI】【NI】」「気候【NI】」「廃棄物【NI】」を特定した。

「資源効率・安全性」のPIの拡大には3Rの推進が有用であると考えられる。

「資源効率・安全性」「廃棄物」のNIは、廃棄物削減による資源効率の良化であり、返本率の改善が有用であると考えられる。

「気候」のNIはエコカーの導入等によるCO₂削減が有用であると考えられる。

3) 経済面のインパクト

経済面ではインパクト領域として「包摂的で健全な経済【PI】【NI】」「経済収束【PI】」を特定した。

「包摂的で健全な経済」のPIは、誰もが公平公正な評価を受け、適正な報酬を受け取ることによる個人間の不平等の縮小である。このPIを拡大させるためには、多様な働き方の推進や性別、国籍等に関わらず、全ての社員が活躍できる就労環境の提供等が有用であると考えられる。NIは、賃金のベースアップなど働きがいの醸成が有用であると考えられる。

「経済収束【PI】」は事業を通じた地域経済の活性化・社会発展であり、リアル書店として地域コミュニティに貢献することが有用であると考えられる。

(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

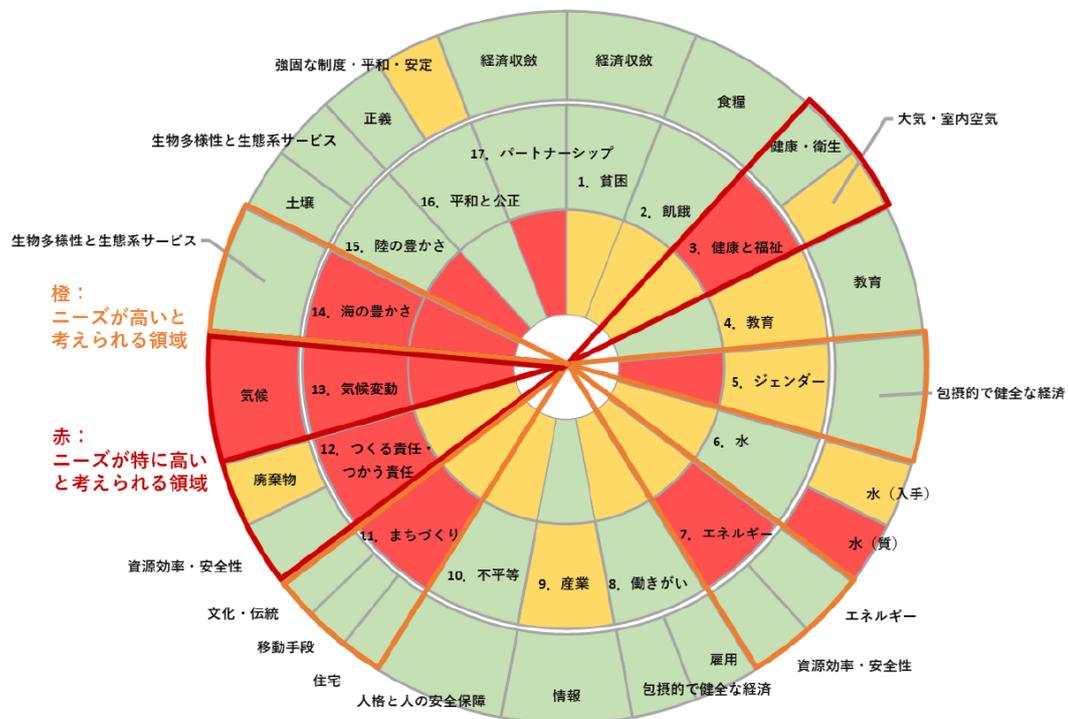
特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、ブックエースの事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

1) 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分なSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは「4,8,10,12,13」であり、全てのゴールが赤色または黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

<国内のインパクトニーズマップ>



出所：環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

2) 地域におけるインパクトニーズ

ここでは、ブックエースが地域に根差した企業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクト領域が地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」の4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、活力ある中小企業の育成を目指している。同社では、書籍・雑誌・文房具等の販売を行う従来型の書店に加えて、カフェ併設店舗の運営や児童発達支援スクールの展開など新たなサービス、事業の多角化を進めており、茨城県の施策と合致している。

また、「Ⅲ 新しい人財育成」では「知・徳・体」のバランスのとれた教育を推進するとともに、グローバル社会で活躍できる「人財」育成を目指している。「読書」を通じた子どもたちの心を豊かに育む同社の活動は、茨城県の施策と合致している。

以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

<茨城県のインパクトニーズ>

第3部 基本計画

第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、5つの視点で4つの「チャレンジ」を推進します。

【NEXT チャレンジ】

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化
- 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
- 「新しい安心安全」へのチャレンジ
- 「新しい人財育成」へのチャレンジ
- 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

【5つの視点】

- ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応
- 挑戦できる環境づくり
- 高付加価値体質への転換
- 世界から選ばれる茨城
- 誰一人取り残さない社会づくり



第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ◆ 質の高い雇用の創出
- ◆ 新産業育成と中小企業等の成長
- ◆ 強い農林水産業
- ◆ ビジット茨城 ～新観光創生～
- ◆ 自然環境の保全・再生

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ◆ 次世代を担う「人財」
- ◆ 魅力ある教育環境
- ◆ 日本一、子どもを産み育てやすい県
- ◆ 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城
- ◆ 自分らしく輝ける社会

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ◆ 県民の命を守る地域保健・医療・福祉
- ◆ 健康長寿日本一
- ◆ 障害のある人も暮らしやすい社会
- ◆ 安心して暮らせる社会
- ◆ 災害・危機に強い県づくり

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ◆ 魅力発信No.1プロジェクト
- ◆ 世界に飛躍する茨城へ
- ◆ 若者を惹きつけるまちづくり
- ◆ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ◆ 活力を生むインフラと住み続けたいまち

出所：茨城県「第2次茨城県総合計画」

(3) テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PIを拡大し、NIを緩和することが想定され、ブックエースの経営の持続可能性を高めるテーマとして、「文化・教育を通じた地域社会の繁栄への貢献」「社員の幸福な人生を醸成する職場環境の充実」「環境に配慮した持続可能な事業展開」の3つを設定した。

設定したテーマと取り組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。

テーマ	取り組み内容	対応するインパクト領域
文化・教育を通じた地域社会の繁栄への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍の魅力発信 ・子どもの読書推進 ・エンターテインメントの提供 ・児童発達支援スクールの運営 	教育【PI】 文化・伝統【PI】 経済収束【PI】
社員の幸福な人生を醸成する職場環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進・地元雇用の創出 ・働き甲斐の醸成 ・社員の能力開発支援 	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】 【NI】 包摂的で健全な経済【PI】 【NI】
環境に配慮した持続可能な事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・返本率の削減 ・CO2排出量の削減 ・サステイナブル商材の取り扱い 	資源効率・安全性【PI】 【NI】 気候【NI】 廃棄物【NI】

4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。

(1) 文化・教育を通じた地域社会の繁栄への貢献

項目	内容	
インパクト領域	教育【PI】 文化・伝統【PI】 経済収束【PI】	
関連する SDGs	  	<p>4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。</p> <p>4.6 2030年までに、全ての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。</p> <p>8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
取組み内容	<p>① 書籍の魅力発信</p> <p>－ 教育【PI】 経済収束【PI】－</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子書籍の市場が拡大しており雑誌やコミックの売上は落ち込んでいるものの、書籍の売上に大きな変動はない。 とりわけ、児童書の売上は堅調であり売上の6.4%を占めている。 今後も教育など社会に貢献する分野の書籍の販売を継続していくとともに、活字文化を守るために書籍の魅力発信を積極的に展開する。 注目の新刊の取り扱い拡大や商品の世界観や特徴を正確に伝える売り場づくりなどに努めることで書籍を通じた「まちの文化」を形成すると 	

項目	内容
	<p>ともに、地域のリアル書店として地域住民とのコミュニティの場としての機能を維持していく。</p> <p>② 子どもの読書推進 - 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の自治体や教育委員会、小中学校などと連携し、小学生読書マラソンの開催や学校図書館フェアなど子どもの読書推進に資するイベントを開催している。 ・ブックエースイオンモールいわき小名浜店では、児童書売り場に子どもの遊び場スペースを設けている。 ・今後も子どもの読書活動を継続して支援していく。 <p>③ エンターテインメントの提供 - 文化・伝統【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CD、DVD の販売を通じて音楽や映画などエンターテインメントの普及に努めている。 ・千葉県蘇我スポーツ公園で開催された ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2023 にブースを出店し、アーティストの CD や DVD を販売した。 ・新規 10 月にオープン予定の「TSUTAYA デイズタウンつくば店」では、レコードの取り扱いを予定している。 ・また、茨城県出身のシンガーソングライターのミニライブをブックエースの店舗で開催するなど、今後もエンターテインメント分野における文化の維持・振興に努めていく。 <div data-bbox="842 1480 1126 1872" style="text-align: center;">  </div>

項目	内容
	<p>④ 児童発達支援スクールの運営</p> <p>- 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校就学前までの児童を対象とした児童発達支援スクール「コペルプラス」を9店舗運営している。 ・2023年3月31日現在、355名の児童がスクールに通っており、療育プログラムを展開する中で児童の自発的な成長を後押ししている。 ・同部門の売上は会社全体の5%程度であるが、今後も同事業の拡充を進め、1人でも多くの子どもが将来活躍できるよう支援していく。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックエース/TSUTAYA 売り場面積 7,446 坪(2023 年 9 月末現在) ⇒ 10,000 坪(2032 年度) ・小学生読書マラソン参加者数 965 人(2022 年度) ⇒ 1,500 人(2032 年度) ・音楽イベント等による CD/DVD の販売枚数 600 枚(2022 年度) ⇒ 1,000 枚(2032 年度) ・コペルプラス通学生徒数 355 人(2022 年度) ⇒ 660 人(2032 年度)
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 社員の幸福な人生を醸成する職場環境の充実

項目	内容	
インパクト領域	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 包摂的で健全な経済【PI】【NI】	
関連する SDGs	  	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
取組み内容	<p>① ダイバーシティの推進・地元雇用の創出</p> <p>－ 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 －</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒大学生から高卒生、第2新卒、キャリア採用に加えてパート、アルバイトと幅広い形で地元の人材を雇用している。 ・毎年 10 名程度の人材を雇用しており、マネジメント能力、リーダーシップに長けた人物を求めている。 ・10 名程度の障がい者をアルバイトで雇用している。 ・社員 121 名のうち女性社員が 53 名を占めており、店長(課長)格も 4 名いる。 ・産休/育休、時短制度があり、現在 1 名の社員が産休/育休制度を利用中である。 ・有休休暇の平均取得日数は 7.8 日であり、小売業の平均取得日数 6.9 日を上回っている。今後は連続有給休暇の取得促進と取得日数の少ない社員への声掛けなど取得しやすい環境整備を図っていく。 ・社員の残業時間は月間平均 23.7 時間であり、茨城県企業(30 人以上の 2023 年 5 月平均) 残業時間 11.7 時間を上回っている。 ・今後は各店舗から毎月の残業時間の定期報告を受ける中で月 40 時間を超えている社員に対して個別ヒアリングを実施するなど縮小に向けた対応を図っていく。 ・今後も地元人材を中心に雇用の枠を拡大していく予定である。 	

項目	内容
	<p>② 働きがいの醸成</p> <p>- 雇用【NI】、健康・衛生【NI】 包摂的で健全な経済【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルバイト、パートの企画提案を積極的に採用している。ブックエース上荒川店では、「新海誠監督最新作映画『すずめの戸締まり』ディスプレイコンクール」に参加し、同店のパートが企画・作成したディスプレイが全国 6 店舗に限定される優秀賞に選定された。 ・福利厚生として、社員、パート、アルバイトは、書籍を 2 割引きで購入できる。また、自店でのレンタルは無料である。 ・2023 年 3 月 31 日現在、121 名の社員がいるが内 14 名がアルバイトから社員に登用された社員である。 ・2023 年、4%のベースアップを実施した。 ・今後は「いばらき健康経営推進事業所」の認定取得を目指すなど社員の健康面にも更に留意し、社員が幸福な人生を送れる職場環境づくりを継続していく。  <p>③ 社員の能力開発支援</p> <p>- 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TSUTAYAの教育システムを活用している。 ・新入社員研修、担当部門研修、店長研修、管理職研修、次世代リーダー研修、キャリアアップ研修などオンラインで受講できる。 ・幹部研修は年 6 回の社内研修である。社長を含む役員から業界動向や当社の財務状況、投資計画などの講義を受ける。 ・正社員ではないパート、アルバイトの方も研修を受け試験をクリアすると、キャッシャー、チーフ、フロアマネージャーと昇格していく。 ・児童発達支援スクールコペルプラスでは、保育士資格の取得を推奨しており、取得者には資格手当を支給している。 ・今後も社員の自己実現を後押ししていく。

KPI	<ul style="list-style-type: none">・アルバイト/パートを含む地元雇用人数 120人(2022年度) ⇒ 150人(2032年度)・有休休暇取得日数 7.8日(2022年度) ⇒ 15日(2032年度)・保育士資格取得者数 27人(2022年度) ⇒ 50人(2032年度)・いばらき健康経営推進事業所 未取得(現在) ⇒ 取得(2032年度)
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 環境に配慮した持続可能な事業展開

項目	内容
インパクト領域	資源効率・安全性【PI】【NI】 気候【NI】 廃棄物【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="margin-right: 20px;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> <div> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> </div> </div>
取組み内容	<p>① 返本率の削減</p> <p>- 資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返本制度は、ブックエースの在庫リスク軽減と品揃え維持につながっているものの、業界全体で見ると余剰在庫や製造コストといった生産性の低下に加えて、廃棄による資源効率の悪化や物流における CO₂ 排出量増加といった環境面でのマイナス要素につながっている。 ・当社では、出版社との連携のもと粗利率の向上を図りながら現在 40% 程度の返本率を 20% 程度まで削減することを目指している。 <p>② CO₂排出量の削減</p> <p>- 気候【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブックエース/TSUTAYA の既存店舗には EMS (エネルギーマネジメントシステム) を導入している。外気・室温に合わせたエアコンの自動出力により電気使用量を 10~20% 削減し、CO₂ 削減に努めている。 ・LED も全店舗に導入済である。 ・今後出店する新店舗については、調光ライトを導入し、太陽光を利用することで電気使用量の削減を検討している。 ・営業車 8 台のうち、3 台がハイブリッド車など低公害車である。

項目	内容
	<p>③ サステナブル商材の取り扱い</p> <p>- 資源効率・安全性【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰り返し使用するシャープ替芯本体ケース」「削る必要のない鉛筆」「海洋プラスチックごみと使い捨てコンタクトレンズの空ケースを使用したシャープペンシル」などサステナブル文具を販売している。 ・2020年7月1日よりレジ袋を有料にしている。 ・今後も環境に優しい商品の取り扱いを拡大していく。 
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・返本率 40%(2022年度) ⇒ 20%(2032年度) ・低公害車導入数 3台(2022年度) ⇒ 5台(2032年度)

5. 管理体制

ブックエースは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、総務部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。奥野康作代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、奥野康作代表取締役社長を最高責任者、三代武正常務取締役を実行責任者とし、管理本部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 奥野 康作
実行責任者 ²	常務取締役 三代 武正
担当部署	管理本部

² 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、常陽銀行とブックエースの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が 3 月のため、7 月に関連する資料を常陽銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、常陽銀行とブックエースが設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するブックエースから提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

地域研究部 竹中 大介

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号

TEL：029-233-6733 FAX：029-233-6724

第三者意見書

2023年9月21日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ブックエースに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行が株式会社ブックエース（「ブックエース」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、ブックエースの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ブックエースがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

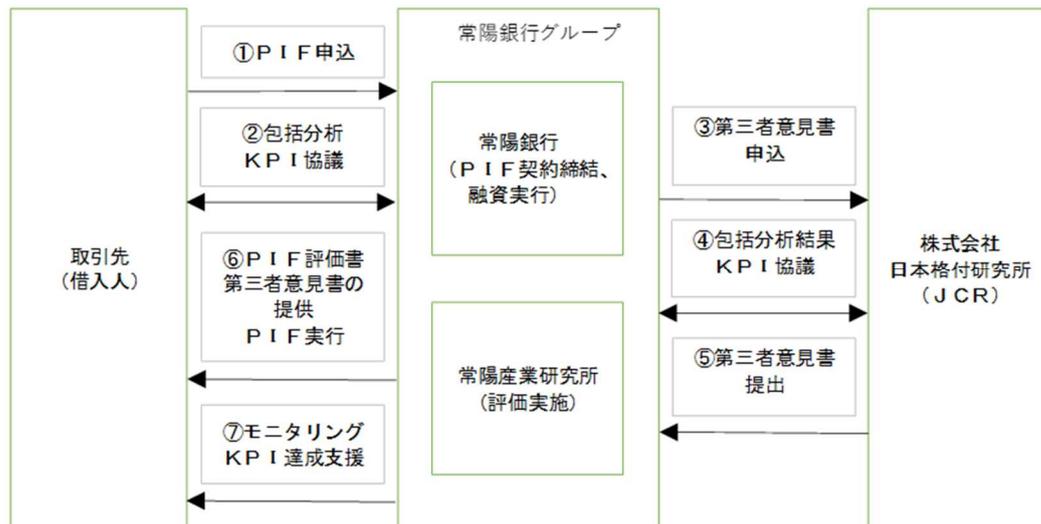
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるブックエースから貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル